



平成 24 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 4 月 13 日

上場会社名 株式会社 京進

上場取引所 大

コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川寛治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 福澤一彦 TEL 075-365-1500

定時株主総会開催予定日 平成 24 年 5 月 24 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 5 月 25 日

有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 5 月 25 日

決算補足説明会資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期	9,999	0.1	372	30.3	324	87.7	△96	—
23 年 2 月期	9,992	△4.2	285	109.9	172	96.5	4	—

(注) 包括利益 24 年 2 月期 △90 百万円 (—%) 23 年 2 月期 △45 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 2 月期	△11.51	—	△3.6	4.1	3.7
23 年 2 月期	0.53	—	0.2	2.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 24 年 2 月期 ー百万円 23 年 2 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期	7,890	2,618	33.2	312.17
23 年 2 月期	7,925	2,709	34.2	322.96

(参考) 自己資本 24 年 2 月期 2,618 百万円 23 年 2 月期 2,709 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 2 月期	744	△156	△439	1,112
23 年 2 月期	632	140	△557	967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24 年 2 月期	—	0.00	—	3.80	3.80	31	—	1.2
24 年 5 月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は平成 24 年 5 月 24 日開催予定の第 31 期定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを条件として、事業年度の末日を 2 月末日から 5 月 31 日に変更することを予定しております。

3. 平成 24 年 5 月期の連結業績予想 (平成 24 年 3 月 1 日～平成 24 年 5 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,953	—	△510	—	△534	—	△361	—	△43.03

(注) 平成 24 年 5 月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については 3 ヶ月間 (平成 24 年 3 月 1 日から平成 24 年 5 月 31 日) の業績予想を記載しております。このため、対前期増減率については記載していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 — 社（社名 ）、除外 — 社（社名 ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20～24 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期	8,396,000株	23年2月期	8,396,000株
② 期末自己株式数	24年2月期	6,685株	23年2月期	6,635株
③ 期中平均株式数	24年2月期	8,389,319株	23年2月期	8,389,414株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	9,871	△0.2	451	69.1	407	163.9	△8	—
23年2月期	9,886	△4.3	267	134.2	154	139.8	△12	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	△1.05	—
23年2月期	△1.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年2月期	7,892	33.4	2,637	33.6	—	—	314.42	
23年2月期	7,835	33.6	2,632	33.6	—	—	313.73	

（参考）自己資本 24年2月期 2,637百万円 23年2月期 2,632百万円

2. 平成24年5月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成24年5月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,913	—	△500	—	△524	—	△350	—	△41.72

（注）平成24年5月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については3ヶ月間（平成24年3月1日から平成24年5月31日）の業績予想を記載しております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2～6ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	37
(税効果会計関係)	38
(資産除去債務関係)	40
(セグメント情報等)	40
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
5. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	52
(4) 継続企業の前提に関する注記	54
(5) 重要な会計方針	54
(6) 会計処理方法の変更	56
(7) 表示方法の変更	57
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	58
(貸借対照表関係)	58
(損益計算書関係)	60
(株主資本等変動計算書関係)	61
(リース取引関係)	62
(有価証券関係)	62
(税効果会計関係)	63
(資産除去債務関係)	65
(1株当たり情報)	66
(重要な後発事象)	66
6. その他	67
(1) 役員の変動	67
(2) その他	67

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による景気の落ち込みからは回復の兆しが見られるものの、欧州の財政金融危機を背景とした円高の長期化などにより、景気の先行きは不透明な状況が続き、個人消費も伸び悩んでおります。

当業界におきましては、先行き不透明な経済環境に加え、少子化による市場縮小の継続により、依然として厳しい環境が続いております。また、M&Aや業務提携の動きが活発化し、学童保育や英会話等の教育関連事業への新規参入や、ITを活用した学習サービス・教材の開発が積極的に推進されております。このような環境の中、当社グループとしましては、これまで以上に中長期的な観点での顧客満足と収益性の向上が重要な経営課題になると認識しております。

当社グループでは、当期からの中期3カ年の経営方針として「人財づくりと勝ち続ける会社づくり」を掲げ、「次の飛躍に備える3カ年」と位置付けて活動しております。概要としまして、大きな投資(出店)を抑えて、人づくりを最重点課題とした研修・教育の強化による社員の質の向上、商品・サービスの品質改善をはかり、顧客満足から顧客感動へと高めて、既存事業を中心に収益を上げる経営を目指しております。それに加え、将来の収益の柱を育成すべく、新規事業の芽をひとつひとつ着実に成長させております。

また、「安全・安心してお通い頂ける塾」は、顧客満足の中核であり、既に塾選びの重要な判断指標の1つとなっております。当社グループでは引き続き「安全対策」を最重要課題として認識し、全国の学習塾のスタンダードを目指し、対策を講じております。

当期においては、中期方針を踏まえ、人材育成・能力開発を最重点課題として取り組んで参りました。社員のレベルアップを図るための取組みの一例として、外部講師をお招きした講演会や、全社員参加によるフリーディスカッション形式の研修を実施しました。これらの研修を、社員が自発的に行動する気構えを持つきっかけとし、その上で、社員自らが目標を持ち目標に向かってセルフマネジメントを行う自立型人間育成プログラム“リーチング”を核として、従来の集合型研修、職場でのOJTを強化して参りました。また、将来の事業展開、経営者育成に向けては、従来から取り組んでいる経営品質向上活動、アメーバ経営への参画度を高めることで、自立型経営の能力を高めております。

また、学習塾事業の生徒に対して「教えて、解かせて、考えさせて、自ら学ばせる指導」への転換を推進していきます。さらに、志望校に合格するといった「見える学力」に加え、正しい生活習慣や言葉遣いといった「見えない学力」を身につけてもらい、社会的な人間力を養うことを重要視しています。サービスの根幹である授業を担う講師の育成に力を注ぎ、コース・カリキュラムの再構築を進めました。加えて、リーチング・メソッド(自立型人間育成のメソッド)を用いた指導及びツールを充実させる、生徒・保護者の皆様との接し方を見直すなど、当社が創業時から重要としてきた「ひとりひとりを大切に」という考え方をさらに際立たせる取り組みを進めております。

特に中学受験指導においては、強化プロジェクトの推進や特別講座(算数合宿の実施や日曜特訓の長時間化等)の実施が奏功し、2012年春の入試において、洛南・洛星中学合計合格数昨年比116%、同志社系中学合格数昨年比128%、立命館系中学合格数昨年比126%、京都公立中高一貫校の洛北高附属・西京高附属中学合計合格者数昨年比157%と大きな成果をあげております。また、高校受験においては、膳所高・彦根東高をはじめとする滋賀県立トップ9校で圧倒的な実績をあげることができました(昨年比107%、塾別合格者数No.1)。大学受験においても、東大・京大合格者数30名を筆頭に、国公立大学合計566名、関関同立1094名など顕著な実績となっております(全て現役合格)。(合格実績は、京進グループ全体の実績となります。No.1表記は当社調べによるものです。)

将来のグローバル展開の布石のひとつとして、平成23年11月にアメリカ合衆国ニューヨーク州に当社100%出資子会社を設立しました。まずは、現地で生活を営まれる日本人子女を対象とした学習塾の運営を開始します。これまでドイツ(デュッセルドルフ校)、中国(広州校)で培った子女対象指導のノウハウを活かすとともに、多様なニーズに対応すべく、海外校では初めてとなる個別指導形態での開校を行います(平成24年夏までに開校予定)。

もう一方の柱である新規事業について、当期の取り組みを報告いたします。日本語教育事業においては、前期に日本国内で外国人を対象とした日本語学校を運営する企業(株式会社オー・エル・ジェイ)を子会社化しました。当期において、中国やタイの大学との提携し、留学生の受け入れに向けて準備を進めております。一方、現地の中国人を対象とした中国広東省佛山市の日本語学校は、平成23年夏期の一般受講生が100名を突破。現地大学での日本語講座、日系企業における日本語研修と合わせ、期中平均で500名を超える生徒を指導するに至っております。

リーチング事業を展開する子会社の株式会社アルファビートでは、企業や学生向けにリーチングメソッドをベースとした研修サービスを提供しています。大手企業からの受注に加え、リーチングメソッドのひとつである「ドリームツリー(夢を描く手法)」の授業を複数の小中学校において実施いたしました。

新たに参入した保育事業では、平成23年9月に運営子会社を設立。平成23年11月、第1号保育園として京都・四条烏丸に「HOPPAからすま京都ホテル」を開園いたしました。第1号園では当社グループならではの知育指導を中心に据えた運営ノウハウを確立し、3年以内に第2号保育園を開園、さらに5年目には首都圏での展開も含め累計で10園体制を目指しております。

小学受験指導を主体とする幼児教育事業においては、同志社小学校・立命館小学校受験で合格率100%の実績を上げることができました。また、英会話事業、FC事業は、ともに当期のセグメント利益（事業部利益）において黒字を達成しております。

当連結会計年度における教室展開については、個別指導部で1校の統廃合を行いました。個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室については、7校を新設開校、6校を閉鎖し、当連結会計年度末において89校となっております。また、上記のとおり、子会社（株式会社HOPPA）による第1号保育園「HOPPAからすま京都ホテル」を開園いたしました。

当連結会計年度における業績につきましては、期首（春）の集客は堅調に進んだものの、夏以降において停滞し、結果として、生徒数（期中平均生徒数、以下同様）が22,164人（前期比98.6%）となりました。しかしながら、客単価が前期に比べ上昇したこと（前期は「創業35周年記念キャンペーン」による授業料割引の実施等が客単価を押し下げた）により、売上高は9,999百万円（前期比100.1%）となりました。

利益面においては、各現場における工夫や改善の積み重ね、管理部門を中心に余剰を極力抑えた人員の再配置が費用を抑制したことに加え、前期までに実施した校舎統廃合が当期の利益改善に寄与し、営業利益372百万円（前期比130.3%）、経常利益324百万円（前期比187.7%）となりました。しかしながら、税制改正の影響による繰延税金資産の取り崩し、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上、校舎等の減損損失の計上により、当期純損失96百万円を計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<学習塾事業>

当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高9,531百万円、セグメント利益1,384百万円となりました。

期中平均生徒数は、個別指導部で堅調に推移しましたが、小中部・高校部で伸び悩んだ結果、学習塾事業セグメント全体では前期に比べ374人減少し20,804人（前期比98.2%）となりました。売上高は、個別指導部において客単価が前期に比べ上昇したこと（前期は「創業35周年記念キャンペーン」による授業料割引の実施等が客単価を押し下げた）もあり、前期比99.9%と前期並を維持しました。セグメント費用は、販管費の見直しにより、前期に比べ103百万円減少しました。この結果、セグメント利益は、前期に比べ92百万円増加しました。

<その他の教育関連事業>

当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高476百万円、セグメント損失128百万円となりました。

FC事業部、英会話事業部、幼児教育事業部ともに前期に対し生徒数が増加し、前期を上回る売上高となっております。また、FC事業部、英会話事業部は、営業利益において黒字を計上しております。日本語教育事業部、保育事業部、アルファビート（子会社）を合わせ、その他の教育関連事業部門全体では売上高476百万円（前期比105.7%）となりました。

なお、家庭教師事業部を廃止（前連結会計年度末をもって廃止）したことによる減収額は50百万円でありません。

(次期の見通し)

今後の我が国の経済は、復興需要により緩やかな持ち直し傾向にありますが、原油高や原子力発電所の停止による電力不足懸念、雇用情勢の悪化懸念は依然として残っており、個人消費の大きな回復は期待できないと思われません。

このような状況の中、当社グループは、次期においても人材育成と能力開発、収益改善を最重点課題といたします。研修・教育の強化による社員の質の向上、商品・サービスの品質改善で、顧客満足から顧客感動へと高めて、基幹事業である学習塾事業における収益の向上を図ります。英会話事業、日本語教育事業では、積極的な教室展開を開始、FC事業においては、新規加盟教室の成長速度を速め、利益貢献部門への転換を目指します。また、長期的に見ると国内学習塾市場だけへの依存では、今後の拡大に限界があるため、新たな収益の柱作りとして、新規事業への投資は積極的に行って参ります。

(中長期の計画につきましては、3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 をご覧下さい。)

なお、決算期を2月末日から5月31日に変更することを予定しており、経過期間となる次期は、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月の変則決算となる予定であります。

以上から、平成24年5月期の業績の見通しにつきましては、当社グループの業績の特徴である売上高の季節変動（収益の90%以上を占める学習塾事業において、収益の基礎となる生徒数が最も少ない期間であること、また、通常授業以外の特別授業等が実施されないこと）の影響により、連結売上高1,953百万円、連結営業損失510百万円、連結経常損失534百万円、連結当期純損失361百万円を見込んでおります。

平成25年5月期（平成24年6月1日から平成25年5月31日）の業績の見通しにつきましては、今後、投資案件等の検討を踏んだ上で、平成24年5月期決算短信（平成24年7月公表予定）において発表する予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

財政状態につきましては、当連結会計年度末の総資産は、7,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ、34百万円減少しました。流動資産は、2,002百万円となり128百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加96百万円、繰延税金資産の増加24百万円等です。固定資産は5,888百万円となり、163百万円減少しました。有形固定資産は、3,757百万円（1百万円増加）となりました。無形固定資産は、159百万円（52百万円減少）となりました。投資その他の資産は、1,972百万円（113百万円減少）となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、5,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ、55百万円増加しました。流動負債は、1,923百万円となり99百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の減少250百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加66百万円、未払金の増加56百万円、未払法人税等の増加162百万円、賞与引当金の増加32百万円等です。固定負債は3,348百万円となり、43百万円減少しました。主な要因は、社債の減少72百万円、長期借入金の減少181百万円、退職給付引当金の増加98百万円、資産除去債務の増加99百万円等です。

当連結会計年度末の純資産の部は、2,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ、90百万円減少しました。主な要因は、当期純損失96百万円の計上による利益剰余金の減少等です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.2%から33.2%になりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ、145百万円増加（前期は210百万円増加）しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益171百万円、減価償却費282百万円、減損損失58百万円、退職給付引当金の増加98百万円、賞与引当金の増加32百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額85百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、744百万円の収入（前期は632百万円の収入、前期に比べ112百万円の収入増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入48百万円、有形固定資産の取得による支出199百万円、敷金保証金の回収による収入51百万円、資産除去債務の履行による支出27百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、156百万円の支出（前期は140百万円の収入、前期に比べ297百万円の支出増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額250百万円、長期借入れによる収入800百万円、長期借入金の返済による支出914百万円、社債の償還による支出72百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、439百万円の支出（前期は557百万円の支出、前期に比べ118百万円の支出減少）となりました。

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	32.5	33.9	33.0	34.2	33.2
時価ベースの自己資本比率(%)	21.1	19.3	17.7	16.9	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.4	3.7	14.9	4.7	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.9	13.3	3.5	9.5	12.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を増大させることを重要政策として位置づけております。毎年の配当につきましては、事業の拡大と財務体質の強化を勘案した上で、安定的に行うことを基本とし、個別業績における純利益をもとにした配当性向30%を目標として金額を決定することを方針としております。

当社の剰余金の配当については、期末に年1回行うことを基本的な方針としておりますが、会社の業績に応じ、株主の皆様への柔軟な利益還元を実施するため、8月31日を基準日として、取締役会決議により中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業拡大のための設備投資や人材確保等に有効投資して参ります。

当期においては、個別業績におきまして、営業利益451百万円（前期比169.1%）、経常利益407百万円（前期比263.9%）と大幅に改善いたしました。しかしながら、当期末において、当初の予想に盛り込んでいない税制改正の影響を受け、当期純損失8百万円を計上しております。当期の期末配当につきましては、税制改正の影響を特殊要因と捉え、影響額である114百万円を当期純損失に加算した額をもとに目標である配当性向30%を適用し、1株当たり3.8円とする予定としております（平成24年5月24日開催の第31期定時株主総会に付議させていただき予定しております）。

次期につきましては、決算期変更の経過期間として3ヶ月の変則決算となる予定に加え、当社グループの業績の特徴である売上高の季節変動の影響により、純損失計上を見込んでおります。よって、誠に遺憾ながら、次期の配当は見送る予定としております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①生徒の安全管理に係る内容

大切なお子様をお預かりしている教育機関として、安全で安心して通える学習環境の提供は必須であります。塾内における安全はもちろんのこと、通塾時の安全管理にも注力し、通塾指導や、希望者を対象とした通塾メールを導入しております。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じており、法令の遵守だけでなく、当社独自の「倫理行動指針」を設け、従業員のコンプライアンスを徹底しております。

今後、生徒の安全を脅かすようなことが起こらぬよう、グループ一丸となって取り組んで参ります。

②学齢人口の減少

当社グループの基幹事業が属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化は、業界内の競争激化につながるだけでなく、一部の学校を除いた入学試験の平易化や、学校そのものの変革などにも影響が考えられます。また、ご家庭における子どもひとりひとりへの教育熱の高まり、教育ニーズの多様化など、提供する教育サービスの質に対する評価が厳しく問われるようになっております。当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という原則のもと、多様化するニーズに対応し、商品・サービスの拡充を図るとともに、質の向上に取り組んでまいります。

しかしながら、今後、競争激化、教育環境の変化に伴い、業績等に影響を与える可能性があります。

③人材の確保と育成

当社グループでは人材が重要な経営資源であり、サービス提供を行う社員及び講師の確保と育成は提供価値の質に関わるものであります。また、中長期の拡大を支えるための管理職の育成も必要であります。当社グループでは、広域における人材要件に沿った採用活動により、要員計画に沿った人材確保をするとともに、職種別・階層別等のさまざまな研修の充実やインセンティブ制度、経営品質向上プログラムやアメーバ経営、自立型人間育成プログラム「リーチング」の社員への展開を柱とし、社員と講師の育成に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質の低下から顧客満足度の維持が困難になることから、業績等に影響を与える可能性があります。

④業績の季節変動

当社グループの業績は、受験生の卒業等により生徒数が変動し、新学期を迎える春期が最も低下し、その後、増加していく傾向にあります。また、季節講習を実施する時期は、授業料収入が大幅に増加します。以上から、四半期ごとの収益性に上下変動が生じます。

⑤校舎の展開について

・校舎の開設

校舎の開設に当たっては、社内の規定に沿ったマーケティングをもとに、生徒の通塾安全性の確保等を重視して物件選定を行っております。希望する物件の確保が計画どおりに進まない場合、出店計画が変更になる可能性があり、業績等に影響を与える可能性があります。

・展開地域拡大による競合

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。中長期的には、これをさらに拡大し、全国で教育サービスを提供するよう計画しております。展開を予定している地域ごとに競合先が多数存在、競合環境の変化も予想され、計画どおりの集客ができない場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

・固定資産の減損

当社グループでは、校舎の新設開校等に伴い設備投資を行っており、設備等の有形固定資産を有しております。当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来的にキャッシュ・フローを生み出さず、投資金額を回収できないと判断する場合、減損を認識することとなります。このような場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の取り扱い

当社グループでは、生徒の指導のため、多数の生徒情報を有しております。これらに関しては、全部署のメンバーで構成された委員会を組織し、顧客情報保護方針を設け漏洩等の未然防止を徹底しております。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合は、信用の低下により業績等に影響を与える可能性があります。

⑦フランチャイズ事業

当社グループでは、市場ニーズの高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」について平成16年3月より全国でのフランチャイズ展開を開始いたしました。直営教室で蓄積された教務ノウハウとシステム化により他社との差別化を図っております。

今後、経営、財務その他の何らかの理由により当社及びフランチャイジー間でフランチャイズ契約を解消する事態となった場合、加盟金・ロイヤリティ等の収入が減少し、業績等に影響を与える可能性があります。

⑧システムトラブル

当社グループでは、コンピュータネットワークシステム上で基幹システムを構築しており、生徒情報の管理、成績処理、請求管理等を行っております。災害や事故の発生に備えてシステム会社とのメンテナンス契約、バックアップ体制をとっておりますが、予期せぬ災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、顧客へのデータ提供面で支障を来す可能性があります。

⑨自然災害・感染症の発生

当社グループが展開している地域において、大規模な地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、業務遂行が困難となる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えて体制の整備に努めておりますが、対応が十分に行えなかった場合には業績等に影響を与える場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成24年2月29日現在、当社（株式会社京進）及び子会社8社により構成されております。

当連結会計年度より、セグメント情報の区分を「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用に基づき変更しております。当社グループでは、取り扱う商品・サービスに基づき「学習塾事業」と「その他の教育関連事業」の2つの事業に区分し、報告セグメントとしております。

当社グループの主な事業内容とその変更、当社と子会社の当該事業に係る位置付け及び子会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<学習塾事業>

小中高生を対象として「学力と人間性の向上」を目的とした学習塾（集合指導、個別指導）の運営を行っております。属する事業部門、関連会社と主要な事業内容は次のとおりであります。

子会社Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」、広州京進実戦語言技能培訓有限公司は「京進広州校」として、日本人子女を対象とした集合指導の学習塾を運営しております。平成23年11月15日付で、Kyoshin USA, Inc.（アメリカ合衆国ニューヨーク州における日本人子女対象の個別指導の学習塾を運営）を当社100%出資子会社として設立しております。

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。 「京進e-DES（イーデス）」によるインターネットを活用した1：1の双方向遠隔指導。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。

<その他の教育関連事業>

その他の教育関連事業として、以下の事業を行っております。属する事業部門、関連会社と主要な事業内容は次のとおりであります。

平成23年2月28日付で、家庭教師事業部を廃止しております。

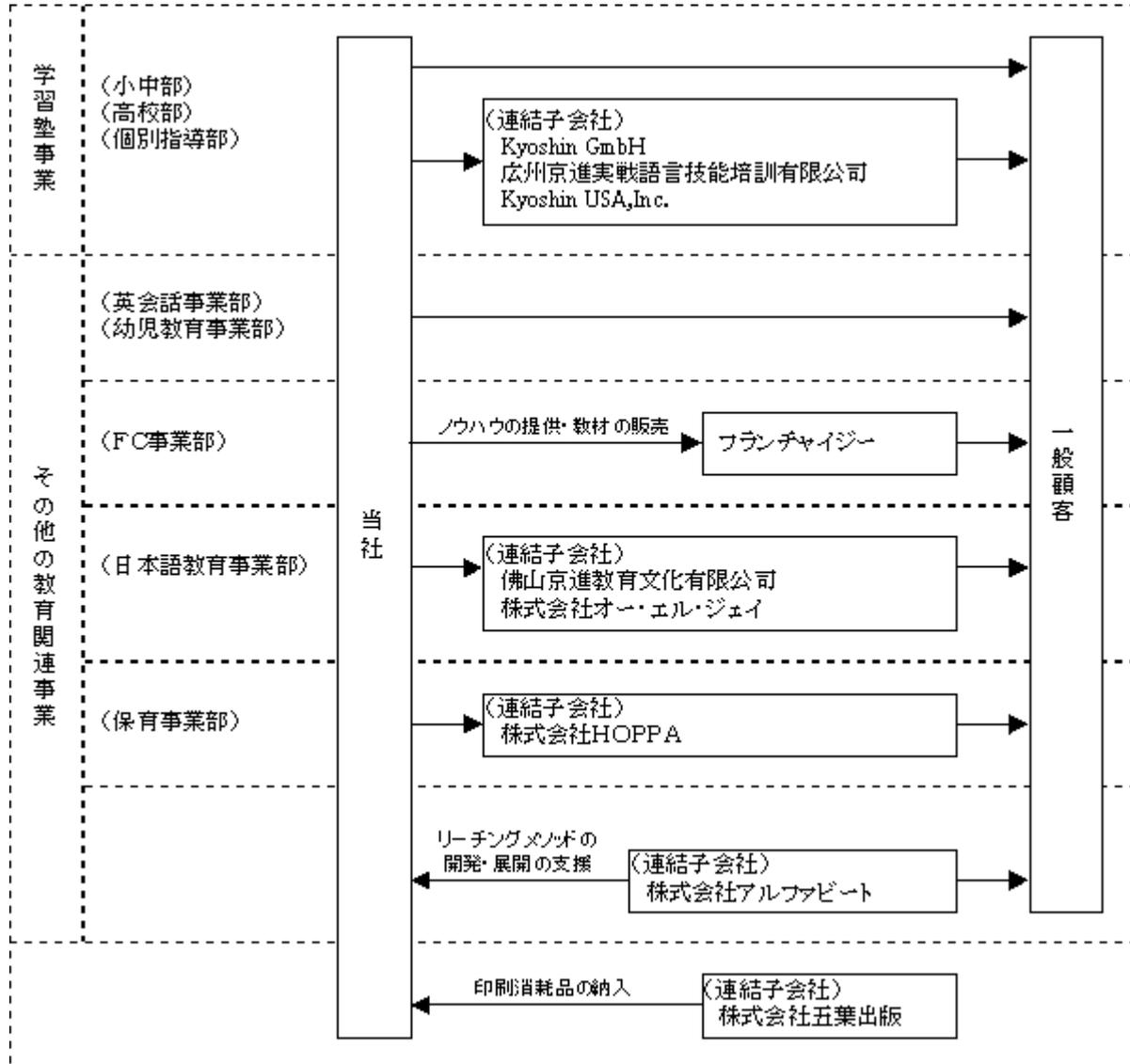
平成23年2月28日付で、リーチング事業部を廃止し、当社の100%出資子会社である株式会社アルファビートに事業内容及び機能を移管しております。

平成23年3月1日付で、保育事業部を設置しております。これに伴い、平成23年9月1日付で、事業の推進・保育園の運営を担う株式会社HOPPAを当社100%出資子会社として設立しております。

事業部門 及び関係会社	主要な事業内容
英会話事業部	ブランド名は「京進ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
幼児教育事業部	ブランド名は「京進ぶれわん」。幼児（2歳～年長児）が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「IQを高める知性開発コース」の提供。
FC事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。
日本語教育事業部	中国広東省佛山市において中国人を対象とした日本語教育。 （子会社である佛山京進教育文化有限公司が運営） 日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。 （子会社である株式会社オー・エル・ジェイが運営）
保育事業部	0～5歳児が対象。 「知育」を特徴としたカリキュラムによる保育サービスを提供。 （子会社である株式会社HOPPAが運営）
株式会社アルファビート	当社生徒及び企業・学生を対象として、リーチングメソッド（自立型人間育成メソッド）をベースとした研修サービスを提供。

上記以外の事業としましては、子会社株式会社五葉出版が、主に当社で使用をする印刷消耗品取引の代理業務を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 平成23年8月5日開催の取締役会決議に基づき、平成23年9月1日付で、株式会社HOPPAを当社100%出資子会社として設立しました。
2. 平成23年10月14日開催の取締役会決議に基づき、平成23年11月15日付で、Kyoshin USA, Inc. を当社100%出資子会社として設立しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の組織価値観を全員で共有し、教育サービスの提供に当たっております。

経営理念	私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します
社 是	私たちは、常に創意工夫をし、絶えざる革新を心がけます
経営目標	私たちは、教育企業として、地域一、日本一、そして世界一を目指します
3つの原則	<ol style="list-style-type: none"> 1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします 2. 私たちは、高い志を持ち、仕事を通じて成長します 3. 私たちは、常に感動づくりを心がけます
教育理念	<ol style="list-style-type: none"> 1. 私たちは、学力と人間性の向上をはかります 2. 私たちは、達成体験を通じて自信がつく指導をします 3. 私たちは、自立と貢献のできる人を育成します 4. 私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します

当社グループのロゴマーク・社章は、無限大を意味しております。子どもたちの未来は無数の可能性を持っています。社員の可能性、企業の可能性も同じです。努力をすれば、必ず、その無限の可能性に花が咲き実を結びます。当社グループでは、学習を手段としての人づくり、子どもたちの人間性の向上を考えております。目標に向かって努力することで「心の強い人間」になって欲しい、「優しさ」も兼ね備え、「人間として正しい生き方・考え方」を持って欲しいと考えます。

教育を取り巻く環境が大きく変化し、また、顧客（生徒・保護者）の教育ニーズがますます多様化している中、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、挨拶や礼儀の指導、生活指導も行い、教育を通じて社会に貢献したいと考えております。

また、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、顧客満足度の向上を図るため、全社的にCS（顧客満足度向上）委員会を組織して取り組んでおります。特に安全管理に関わる顧客の声は積極的にお聴きして安全面での満足度、評価の向上を進めており、指標としては、顧客を対象として実施しているアンケート結果を見ております。

また、顧客や社会からの評価をいただいた結果として各校の生徒集客及び収益の向上を目標としており、経営指標として、生徒数・売上高・営業利益の既存校伸び率及び新設校の同実績数値を重視しております。さらに、提供している教育サービスの品質という視点からは、生徒別の成績推移、学校別合格者数を目標としております。

中長期の目標として、「経常利益率」を経営指標として位置づけており、生徒数・売上高の成長と同時に、経常利益率向上を実現したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当業界におきましては、少子化が進行する中、競争の激化、提携・合併等による業界再編が続くと予想され、これまで以上に中長期的な観点から顧客満足と収益性の向上が重要な経営課題になると認識しております。

当社グループでは、これまで社員の人材育成を最重点課題として能力開発と学習サービスの充実に努めてまいりました。今後も人づくりに主眼を置いた方針は変えず、次期からの中期経営計画では「拡大・成長のできる企業への転換」を掲げます。これからの3年間は、中長期的な飛躍の実現に向けて大きな一歩を踏み出す期間とし、社員1人あたりの生産性の向上を最重要指標に置き、高収益企業への変革を図ります。

この中期経営計画においても引き続き「人材育成と能力開発」に最も力を入れ、全社や部門別、全体や個人別の研修だけでなく、業態や業種、職位や職制、経験年数や習熟度、理解度や定着度など、あらゆる角度・切り口からの成長の仕組みを作り、全社の底上げを図ります。そのためのプロジェクトも推進します。

中期計画の1年目は、学習塾事業における新設開校を早期に利益が見込める場合に限定し、既存校の集客増とサービスの質の向上に努めます。収益化しつつある英会話事業、FC事業の2事業は、利益貢献部門への転換を図り、その他の新規事業については早期収益化への道標を得られた状態とします。そして、2年目以降から既存事業の新規出店やこれまでにない新規事業への展開も含めた投資を開始いたします。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,277,725	1,374,190
売掛金	242,903	247,206
商品	96,582	87,347
貯蔵品	10,785	12,431
繰延税金資産	69,074	93,093
その他	213,644	221,846
貸倒引当金	△37,596	△34,070
流動資産合計	1,873,118	2,002,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,373,045	4,556,509
減価償却累計額	△2,348,851	△2,537,438
建物及び構築物 (純額)	※1 2,024,193	※1 2,019,071
土地	※1 1,651,614	※1 1,670,668
建設仮勘定	1,620	—
その他	863,066	868,871
減価償却累計額	△785,355	△801,492
その他 (純額)	77,711	67,379
有形固定資産合計	3,755,140	3,757,119
無形固定資産		
	212,130	159,490
投資その他の資産		
投資有価証券	100,737	114,609
繰延税金資産	874,926	796,758
敷金及び保証金	1,007,867	972,850
その他	108,244	89,847
貸倒引当金	△6,579	△1,878
投資その他の資産合計	2,085,196	1,972,187
固定資産合計	6,052,466	5,888,797
資産合計	7,925,585	7,890,843

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,328	52,901
短期借入金	※1 250,000	—
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 790,226	※1, ※2 856,859
未払金	298,825	355,742
未払法人税等	50,745	213,228
賞与引当金	96,881	129,499
資産除去債務	—	12,072
その他	206,286	230,729
流動負債合計	1,823,294	1,923,032
固定負債		
社債	176,000	104,000
長期借入金	※1, ※2 1,700,589	※1, ※2 1,519,588
退職給付引当金	1,281,486	1,380,110
役員退職慰労引当金	227,069	241,267
資産除去債務	—	99,215
その他	7,720	4,735
固定負債合計	3,392,865	3,348,916
負債合計	5,216,160	5,271,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	2,146,212	2,049,678
自己株式	△1,423	△1,432
株主資本合計	2,736,635	2,640,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,754	23,173
為替換算調整勘定	△35,965	△44,371
その他の包括利益累計額合計	△27,210	△21,198
純資産合計	2,709,424	2,618,894
負債純資産合計	7,925,585	7,890,843

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高	9,992,773	9,999,533
売上原価		
人件費	4,371,718	4,386,006
商品	499,027	495,030
教具教材費	2,155	3,157
経費	2,475,345	2,409,242
売上原価合計	※1 7,348,248	7,293,437
売上総利益	2,644,525	2,706,096
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	418,246	455,406
貸倒引当金繰入額	2,279	2,304
役員報酬	134,326	142,243
給料及び手当	796,776	752,055
賞与	45,980	58,886
賞与引当金繰入額	26,544	35,378
退職給付費用	46,416	40,829
役員退職慰労引当金繰入額	10,490	14,198
厚生費	181,875	171,741
旅費及び交通費	90,554	83,711
減価償却費	110,908	100,340
地代家賃	20,377	15,297
賃借料	8,332	6,867
消耗品費	31,670	31,978
租税公課	65,821	62,509
支払手数料	174,675	158,029
その他	193,619	202,256
販売費及び一般管理費合計	2,358,896	2,334,035
営業利益	285,628	372,060
営業外収益		
受取利息	2,904	1,820
受取配当金	2,122	4,350
為替差益	300	—
受取賃貸料	610	637
受取保険金	1,598	46
受取手数料	1,231	782
違約金収入	—	9,000
未払配当金除斥益	631	—
その他	7,801	4,642
営業外収益合計	17,200	21,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外費用		
支払利息	66,753	58,219
支払手数料	55,000	3,000
貸倒引当金繰入額	744	5
為替差損	—	1,830
その他	7,371	5,698
営業外費用合計	129,869	68,753
経常利益	172,960	324,587
特別利益		
貸倒引当金戻入額	863	471
固定資産売却益	※2 76	—
受取保険金	103,828	—
現金受贈益	10,522	—
為替換算調整勘定取崩益	8,531	—
特別利益合計	123,821	471
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,949	※3 1,408
減損損失	※4 79,601	※4 58,354
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	85,603
投資有価証券評価損	508	7,781
賃貸借契約解約損	5,914	—
訴訟関連損失	102,224	—
原状回復費用	60,173	—
特別損失合計	253,372	153,147
税金等調整前当期純利益	43,409	171,910
法人税、住民税及び事業税	54,016	221,530
法人税等調整額	△15,023	46,914
法人税等合計	38,993	268,444
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△96,534
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,416	△96,534

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△96,534
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	14,418
為替換算調整勘定	—	△8,406
その他の包括利益合計	—	6,012
包括利益	—	△90,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△90,521

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	327,893	327,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327,893	327,893
資本剰余金		
前期末残高	263,954	263,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	263,954	263,954
利益剰余金		
前期末残高	2,141,795	2,146,212
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	4,416	△96,534
当期変動額合計	4,416	△96,534
当期末残高	2,146,212	2,049,678
自己株式		
前期末残高	△1,413	△1,423
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△8
当期変動額合計	△10	△8
当期末残高	△1,423	△1,432
株主資本合計		
前期末残高	2,732,229	2,736,635
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	4,416	△96,534
自己株式の取得	△10	△8
当期変動額合計	4,406	△96,542
当期末残高	2,736,635	2,640,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,647	8,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,893	14,418
当期変動額合計	△12,893	14,418
当期末残高	8,754	23,173
為替換算調整勘定		
前期末残高	930	△35,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△36,895	△8,406
当期変動額合計	△36,895	△8,406
当期末残高	△35,965	△44,371
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	22,578	△27,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△49,788	6,012
当期変動額合計	△49,788	6,012
当期末残高	△27,210	△21,198
純資産合計		
前期末残高	2,754,807	2,709,424
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,416	△96,534
自己株式の取得	△10	△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△49,788	6,012
当期変動額合計	△45,382	△90,530
当期末残高	2,709,424	2,618,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,409	171,910
減価償却費	290,611	282,708
減損損失	79,601	58,354
貸借契約解約損	5,914	—
長期前払費用償却額	20,626	13,224
退職給付引当金の増減額(△は減少)	104,450	98,623
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,302	14,198
賞与引当金の増減額(△は減少)	96,881	32,617
貸倒引当金の増減額(△は減少)	98	△4,027
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△18,287	—
受取利息及び受取配当金	△5,027	△6,170
支払利息	66,753	58,219
支払手数料	55,000	3,000
投資有価証券評価損益(△は益)	508	7,781
固定資産売却損益(△は益)	△76	—
固定資産除却損	4,949	1,408
受取保険金	△103,828	—
現金受贈益	△10,522	—
訴訟関連損失	102,224	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	85,603
売上債権の増減額(△は増加)	△18,178	△4,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	△927	7,550
前受金の増減額(△は減少)	△1,842	4,194
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,154	△5,223
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,206	17,754
未払金の増減額(△は減少)	△106,413	18,919
その他	18,729	4,539
小計	658,011	860,720
利息及び配当金の受取額	5,210	5,562
利息の支払額	△58,743	△58,713
法人税等の支払額	△29,658	△62,943
法人税等の還付額	63,732	—
保険金の受取額	103,828	—
現金受贈益の受取額	10,522	—
訴訟関連損失の支払額	△120,511	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,391	744,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	48,488
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△92,728	△199,551
無形固定資産の取得による支出	△83,730	△9,543
固定資産の売却による収入	76	—
長期前払費用の取得による支出	△1,836	△8,150
敷金及び保証金の差入による支出	△11,329	△17,091
敷金及び保証金の回収による収入	129,350	51,499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,761	—
貸付けによる支出	△1,500	△2,100
貸付金の回収による収入	9,357	6,647
資産除去債務の履行による支出	—	△27,087
その他	—	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,897	△156,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△540,650	△250,000
長期借入れによる収入	1,100,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△789,834	△914,368
社債の償還による支出	△272,000	△72,000
自己株式の取得による支出	△10	△8
手数料の支払額	△55,000	△3,000
配当金の支払額	△51	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△557,545	△439,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,580	△3,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	210,163	145,553
現金及び現金同等物の期首残高	756,877	967,040
現金及び現金同等物の期末残高	※1 967,040	※1 1,112,594

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、広州京進実戦語言技能培訓有限公司、佛山京進教育文化有限公司、株式会社オー・エル・ジェイ及び株式会社アルファビートの6社であります。</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度より、株式会社オー・エル・ジェイは全株式を取得したため、また株式会社アルファビートは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITEDは当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しており、連結子会社は6社となっております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、広州京進実戦語言技能培訓有限公司、佛山京進教育文化有限公司、株式会社オー・エル・ジェイ、株式会社アルファビート、株式会社HOPPA及びKyoshin USA, Inc.の8社であります。</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度より、新たに設立した株式会社HOPPA及びKyoshin USA, Inc.を連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 関連会社はありません。	持分法適用の関連会社数 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち Kyoshin GmbH、広州京進実戦語言技能培訓有限公司及び佛山京進教育文化有限公司の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち Kyoshin GmbH、広州京進実戦語言技能培訓有限公司、佛山京進教育文化有限公司及びKyoshin USA, Inc.の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 ① 商品……移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 ① 商品……同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② 貯蔵品…最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(ニ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 貯蔵品…同左</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(ニ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>(ハ) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度は計上しておりません。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は各子会社の決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後実施される企業結合から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施された企業結合について、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ20,432千円、税金等調整前当期純利益は、106,035千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産において区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度において、「その他」に含めた「未収還付法人税等」は142千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「為替差損益(△は益)」は金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度において、「その他」に含めた「為替差損益(△は益)」は△300千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めた「法人税等の還付額」は142千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">620,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,623,137</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">184,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">740,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074,415</td> </tr> </table> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、シンジケートローン契約を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>1. 形式 タームローン</p> <p>年度末残高 900,000千円</p> <p>借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%</p> <p>契約期限 平成27年3月31日</p> <p>担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記</p> <p>財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。</p> <p>2. 形式 コミットメントライン</p> <p>契約金額 1,000,000千円</p> <p>年度末残高 0円</p> <p>借入利率 貸付期間に対応したTIBOR +0.6%</p> <p>契約期限 平成23年3月30日</p> <p>担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第2順位根抵当権設定登記</p> <p>財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。</p>	建物	620,623千円	土地	1,002,513	計	1,623,137	短期借入金	150,000千円	一年以内返済予定長期借入金	184,272	長期借入金	740,143	計	1,074,415	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">595,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,598,259</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">241,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">747,591</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">989,313</td> </tr> </table> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、シンジケートローン契約を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>1. 形式 タームローン</p> <p>年度末残高 700,000千円</p> <p>借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%</p> <p>契約期限 平成27年3月31日</p> <p>担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記</p> <p>財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。</p> <p>2. 形式 コミットメントライン</p> <p>契約金額 1,000,000千円</p> <p>年度末残高 0円</p> <p>借入利率 貸付期間に対応したTIBOR +0.6%</p> <p>契約期限 平成24年3月30日</p> <p>担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第2順位根抵当権設定登記</p> <p>財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。</p>	建物	595,745千円	土地	1,002,513	計	1,598,259	一年以内返済予定長期借入金	241,722	長期借入金	747,591	計	989,313
建物	620,623千円																										
土地	1,002,513																										
計	1,623,137																										
短期借入金	150,000千円																										
一年以内返済予定長期借入金	184,272																										
長期借入金	740,143																										
計	1,074,415																										
建物	595,745千円																										
土地	1,002,513																										
計	1,598,259																										
一年以内返済予定長期借入金	241,722																										
長期借入金	747,591																										
計	989,313																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																									
<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 930 千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 76 千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 943 千円</p> <p>工具、器具及び備品除却損 2,215</p> <p>ソフトウェア除却損 1,430</p> <p>その他 360</p> <hr/> <p>計 4,949</p> <p>※4. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計12件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(高校部) 滋賀県、京都府 計3件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 神奈川県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 岡山県、広島県、徳島県、 福岡県 計15件</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>建物等</td> <td>(F C事業部) 東京都、愛知県、福岡県 計3件</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>建物等</td> <td>(英会話事業部、 幼児教育事業部、日本語教育事 業部、これから研究所) 京都府</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>本社等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室及び事務所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額してあります。また電話加入権のうち、将来的な使用見込みがないものについて、回収可能価額まで減額してあります。当該減少額79,601千円を減損損失として特別損失に計上してあります。</p> <p>その内訳は、</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">42,897千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,696千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">24,560千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,446千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計12件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県、京都府 計3件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 神奈川県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 岡山県、広島県、徳島県、 福岡県 計15件	事務所	建物等	(F C事業部) 東京都、愛知県、福岡県 計3件	事務所	建物等	(英会話事業部、 幼児教育事業部、日本語教育事 業部、これから研究所) 京都府	遊休資産	電話加入権	本社等	建物	42,897千円	リース資産	4,696千円	電話加入権	24,560千円	その他	7,446千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物除却損 1,009 千円</p> <p>工具、器具及び備品除却損 398</p> <p>ソフトウェア除却損 0</p> <hr/> <p>計 1,408</p> <p>※4. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府 計14件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(高校部) 滋賀県、京都府 計3件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 広島県、福岡県 計27件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物</td> <td>(幼児教育事業部) 京都府 計1件</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>ソフトウェア</td> <td>(F C事業部) 京都府</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室及び事務所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58,354千円を減損損失として特別損失に計上してあります。</p> <p>その内訳は、</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">48,612千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,711千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">2,016千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,930千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府 計14件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県、京都府 計3件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 広島県、福岡県 計27件	教室	建物	(幼児教育事業部) 京都府 計1件	事務所	ソフトウェア	(F C事業部) 京都府	建物	48,612千円	リース資産	1,711千円	ソフトウェア	84千円	電話加入権	2,016千円	その他	5,930千円
用途	種類	場所																																																								
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計12件																																																								
教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県、京都府 計3件																																																								
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 神奈川県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 岡山県、広島県、徳島県、 福岡県 計15件																																																								
事務所	建物等	(F C事業部) 東京都、愛知県、福岡県 計3件																																																								
事務所	建物等	(英会話事業部、 幼児教育事業部、日本語教育事 業部、これから研究所) 京都府																																																								
遊休資産	電話加入権	本社等																																																								
建物	42,897千円																																																									
リース資産	4,696千円																																																									
電話加入権	24,560千円																																																									
その他	7,446千円																																																									
用途	種類	場所																																																								
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府 計14件																																																								
教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県、京都府 計3件																																																								
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 広島県、福岡県 計27件																																																								
教室	建物	(幼児教育事業部) 京都府 計1件																																																								
事務所	ソフトウェア	(F C事業部) 京都府																																																								
建物	48,612千円																																																									
リース資産	1,711千円																																																									
ソフトウェア	84千円																																																									
電話加入権	2,016千円																																																									
その他	5,930千円																																																									

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	<p>なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 △45,372千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 △12,893千円

為替換算調整勘定 △36,895

計 △49,788

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,577	58	—	6,635
合計	6,577	58	—	6,635

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,635	50	—	6,685
合計	6,635	50	—	6,685

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	31,879	利益剰余金	3.80	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,277,725千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△310,684</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">967,040</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社オー・エル・ジェイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,206千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,482</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">35,399</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30,248</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社オー・エル・ジェイ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,500</td> </tr> <tr> <td>株式会社オー・エル・ジェイの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,738</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 株式会社オー・エル・ジェイ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,761</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,277,725千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△310,684	現金及び現金同等物	967,040	流動資産	5,206千円	固定資産	7,482	のれん	35,399	流動負債	30,248	固定負債	9,340	株式会社オー・エル・ジェイ株式の取得価額	8,500	株式会社オー・エル・ジェイの現金及び現金同等物	1,738	差引: 株式会社オー・エル・ジェイ取得のための支出	6,761	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,374,190千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△261,595</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112,594</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3. 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、137,685千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,374,190千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△261,595	現金及び現金同等物	1,112,594
現金及び預金勘定	1,277,725千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△310,684																												
現金及び現金同等物	967,040																												
流動資産	5,206千円																												
固定資産	7,482																												
のれん	35,399																												
流動負債	30,248																												
固定負債	9,340																												
株式会社オー・エル・ジェイ株式の取得価額	8,500																												
株式会社オー・エル・ジェイの現金及び現金同等物	1,738																												
差引: 株式会社オー・エル・ジェイ取得のための支出	6,761																												
現金及び預金勘定	1,374,190千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△261,595																												
現金及び現金同等物	1,112,594																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	72,295	52,235	17,507	2,553	工具、器具及び備品	72,354	54,835	17,519	—
車両運搬具	5,304	2,121	3,182	—	車両運搬具	5,304	2,121	3,182	—
計	77,599	54,356	20,689	2,553	計	77,658	56,957	20,701	—
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
5,686千円					1,060千円				
1年超					1年超				
1,060					—				
計					計				
6,747					1,060				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
4,194					1,060				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
22,649千円					5,680千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
11,469					3,133				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
11,179					2,547				
減損損失					減損損失				
74					—				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失4,621千円を計上しております。					※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失1,711千円を計上しております。				

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心として運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブを利用する場合は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、金融機関の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握しております。

敷金及び保証金は、主として校、教室の賃貸借契約に伴うものであります。賃貸借契約の締結にあたっては、相手先の財政状況等を勘案すると共に、賃貸人ごとに残高管理を行い、適宜信用状況の把握に努めております。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、市場リスク及び流動性リスクに晒されておりますが、市場リスクに対しては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引については、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しております。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は経理部が取りまとめたうえで稟議申請により実施する体制になっております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、流動性リスクに対しては、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。なお、借入金の一部については、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、当社グループの業績・財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

(単位 千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,277,725	1,277,725	—
(2) 投資有価証券	100,737	100,737	—
(3) 敷金及び保証金	161,722	158,267	△3,454
資産計	1,540,185	1,536,730	△3,454
(1) 長期借入金	2,490,815	2,505,662	14,847
負債計	2,490,815	2,505,662	14,847
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債の利回り等適切な割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。また、(注)2.に記載の敷金及び保証金については、時価を算定することが極めて困難であるため、時価を合理的に見積もることが可能な敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金	846,145

敷金及び保証金のうち、返還予定を合理的に見積もることが困難であり、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるものについては、(3)敷金及び保証金には含めておりません。

(注)3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,277,725	—	—	—
合計	1,277,725	—	—	—

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含めております。

(注)4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	790,226	691,887	572,251	318,045	115,034	3,372
合計	790,226	691,887	572,251	318,045	115,034	3,372

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心として運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブを利用する場合は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、金融機関の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握しております。

敷金及び保証金は、主として校、教室の賃貸借契約に伴うものであります。賃貸借契約の締結にあたっては、相手先の財政状況等を勘案すると共に、賃貸人ごとに残高管理を行い、適宜信用状況の把握に努めております。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、市場リスク及び流動性リスクに晒されておりますが、市場リスクに対しては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ及び金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引については、リスクが極めて限定的な金利スワップ及び金利キャップのみを実施しております。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は経理部が取りまとめたうえで稟議申請により実施する体制になっております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、流動性リスクに対しては、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。なお、借入金の一部については、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、当社グループの業績・財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

(単位 千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,374,190	1,374,190	—
(2) 投資有価証券	114,609	114,609	—
(3) 敷金及び保証金	135,207	134,177	△1,029
資産計	1,624,007	1,622,977	△1,029
(1) 長期借入金	2,376,447	2,401,296	24,849
負債計	2,376,447	2,401,296	24,849
デリバティブ取引	—	—	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債の利回り等適切な割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。また、(注)2.に記載の敷金及び保証金については、時価を算定することが極めて困難であるため、時価を合理的に見積もることが可能な敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップ及び金利キャップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金	837,642

敷金及び保証金のうち、返還予定を合理的に見積もることが困難であり、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるものについては、(3)敷金及び保証金には含めておりません。

(注)3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,374,190	—	—	—
合計	1,374,190	—	—	—

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含めております。

(注)4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	856,859	737,223	483,017	259,232	40,116	—
合計	856,859	737,223	483,017	259,232	40,116	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	77,956	59,132	18,823
	小計	77,956	59,132	18,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,780	27,512	△4,731
	小計	22,780	27,512	△4,731
合計		100,737	86,644	14,092

(注) 出資金(連結貸借対照表計上額 300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においてその他有価証券の株式508千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	103,135	66,638	36,497
	小計	103,135	66,638	36,497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,473	12,225	△752
	小計	11,473	12,225	△752
合計		114,609	78,863	35,745

(注) 出資金(連結貸借対照表計上額 300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においてその他有価証券の株式7,781千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年2月28日)		
			契約金額 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,083,577	829,293	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年2月29日)		
			契約金額 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,009,293	715,009	(注)
金利キャップの特 例処理	金利キャップ取引	長期借入金	170,000	130,000	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,250,281	△1,333,926
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△31,205	△46,184
(3) 退職給付引当金(千円)	<u>△1,281,486</u>	<u>△1,380,110</u>

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
退職給付費用(千円)	169,410	149,451
(1) 勤務費用(千円)	139,391	131,336
(2) 利息費用(千円)	20,260	15,629
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,759	2,486

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 割引率(%)	1.7	0.977
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,334</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7,348</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">520,283</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">92,190</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,571</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">263,875</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91,828</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027,514</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△77,749</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949,765</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,338</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,764</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">944,000</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	賞与引当金繰入限度超過額	39,334	未払事業税否認	7,348	一括償却資産損金不算入	1,083	退職給付引当金繰入限度超過額	520,283	役員退職慰労引当金否認	92,190	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	263,875	その他	91,828	繰延税金資産小計	1,027,514	評価性引当額	△77,749	繰延税金資産合計	949,765	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	5,338	その他	426	繰延税金負債合計	5,764	繰延税金資産の純額	944,000	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49,080</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">19,544</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">491,058</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">86,226</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">231,293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">149,198</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027,855</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△124,398</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">903,457</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,573</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,605</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">889,851</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	賞与引当金繰入限度超過額	49,080	未払事業税否認	19,544	一括償却資産損金不算入	1,453	退職給付引当金繰入限度超過額	491,058	役員退職慰労引当金否認	86,226	減価償却費超過額	231,293	その他	149,198	繰延税金資産小計	1,027,855	評価性引当額	△124,398	繰延税金資産合計	903,457	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	12,573	資産除去債務に対応する除去費用	1,015	その他	17	繰延税金負債合計	13,605	繰延税金資産の純額	889,851
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	39,334																																																																				
未払事業税否認	7,348																																																																				
一括償却資産損金不算入	1,083																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	520,283																																																																				
役員退職慰労引当金否認	92,190																																																																				
会員権等評価損	11,571																																																																				
減価償却費超過額	263,875																																																																				
その他	91,828																																																																				
繰延税金資産小計	1,027,514																																																																				
評価性引当額	△77,749																																																																				
繰延税金資産合計	949,765																																																																				
(繰延税金負債)																																																																					
その他有価証券評価差額金	5,338																																																																				
その他	426																																																																				
繰延税金負債合計	5,764																																																																				
繰延税金資産の純額	944,000																																																																				
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	49,080																																																																				
未払事業税否認	19,544																																																																				
一括償却資産損金不算入	1,453																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	491,058																																																																				
役員退職慰労引当金否認	86,226																																																																				
減価償却費超過額	231,293																																																																				
その他	149,198																																																																				
繰延税金資産小計	1,027,855																																																																				
評価性引当額	△124,398																																																																				
繰延税金資産合計	903,457																																																																				
(繰延税金負債)																																																																					
その他有価証券評価差額金	12,573																																																																				
資産除去債務に対応する除去費用	1,015																																																																				
その他	17																																																																				
繰延税金負債合計	13,605																																																																				
繰延税金資産の純額	889,851																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">43.8%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定取崩益</td> <td style="text-align: right;">△8.0%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">△9.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">22.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">89.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割額	43.8%	永久に損金に算入されない項目	4.1%	為替換算調整勘定取崩益	△8.0%	海外子会社の適用税率の差異	△9.2%	評価性引当金の増減額	22.8%	その他	△4.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">11.0%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">9.0%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金増加額</td> <td style="text-align: right;">20.2%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">74.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">156.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割額	11.0%	永久に損金に算入されない項目	0.8%	海外子会社の適用税率の差異	0.7%	評価性引当金の増減額	9.0%	連結子会社の繰越欠損金増加額	20.2%	税率変更による影響額	74.0%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	156.2%																																		
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																				
住民税均等割額	43.8%																																																																				
永久に損金に算入されない項目	4.1%																																																																				
為替換算調整勘定取崩益	△8.0%																																																																				
海外子会社の適用税率の差異	△9.2%																																																																				
評価性引当金の増減額	22.8%																																																																				
その他	△4.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.8%																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																				
住民税均等割額	11.0%																																																																				
永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																				
海外子会社の適用税率の差異	0.7%																																																																				
評価性引当金の増減額	9.0%																																																																				
連結子会社の繰越欠損金増加額	20.2%																																																																				
税率変更による影響額	74.0%																																																																				
その他	△0.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	156.2%																																																																				

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は114,289千円減少し、法人税等調整額は114,289千円増加しております。</p> <p>なお、当社は平成24年5月24日開催予定の第31回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを条件として、連結会計年度の末日を2月末日から5月31日に変更することを予定しておりますので、それを反映したものとしております。</p>

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成24年2月29日）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

教室及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.977%～1.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注1）	119,044千円
見積り変更による増加額（注2）	18,641
時の経過による調整額	920
資産除去債務の履行による減少額	△27,318
その他増減額（△は減少）	△0
期末残高	111,287

（注1）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（注2）主に、見積ることのできるようになった教室及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用による増加であります。

2. 当社及び連結子会社における校・教室は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、一部の校・教室については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（セグメント情報等）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスに基づき、「学習塾事業」と「その他の教育関連事業」の2つの事業に区分し、それぞれに運営本部を設置し、内部管理を行っております。

したがって、当社グループは上記区分に基づき、「学習塾事業」と「その他の教育関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は、以下のとおりであります。

<学習塾事業>

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。 「京進e-DES（イーデス）」によるインターネットを活用した1：1の双方向遠隔指導。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。

<その他の教育関連事業>

事業部門 及び関係会社	主要な事業内容
英会話事業部	ブランド名は「京進ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
幼児教育事業部	ブランド名は「京進ぶれわん」。幼児（2歳～年長児）が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「IQを高める知性開発コース」の提供。
FC事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。
日本語教育事業部	中国広東省佛山市において中国人を対象とした日本語教育。 （子会社である佛山京進教育文化有限公司が運営） 日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。 （子会社である株式会社オー・エル・ジェイが運営）
保育事業部	0～5歳児が対象。 「知育」を特徴とした保育カリキュラムを提供する保育園の運営。 （子会社である株式会社HOPPAが運営）
株式会社アルファビート	当社生徒及び企業・学生を対象として、リーチングメソッド（自立型人間育成メソッド）をベースとした研修サービスを提供。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	学習塾事業	その他の教育 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,542,081	450,692	9,992,773	—	9,992,773
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	9,542,081	450,692	9,992,773	—	9,992,773
セグメント利益又は損失(△)	1,291,809	△110,329	1,181,479	△895,850	285,628
セグメント資産	4,337,979	205,898	4,543,877	3,381,707	7,925,585
その他の項目					
減価償却費	211,711	5,240	216,951	73,659	290,611
のれんの償却額	—	1,769	1,769	—	1,769
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	84,812	5,331	90,143	80,869	171,012

(注1) (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△895,850千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△903,212千円及びその他の調整額7,362千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額3,381,707千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額73,659千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80,869千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	学習塾事業	その他の教育 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,531,382	468,151	9,999,533	—	9,999,533
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	8,350	8,350	△8,350	—
計	9,531,382	476,501	10,007,883	△8,350	9,999,533
セグメント利益又は損失(△)	1,384,455	△128,269	1,256,186	△884,125	372,060
セグメント資産	4,309,210	204,233	4,513,444	3,377,398	7,890,843
その他の項目					
減価償却費	191,082	6,324	197,407	85,300	282,708
のれんの償却額	—	7,079	7,079	—	7,079
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	199,862	33,901	233,764	19,362	253,127

(注1) (1) 売上高の調整額△8,350千円は、内部売上高の消去であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△884,125千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△891,829千円及びその他の調整額7,703千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額3,377,398千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額85,300千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,362千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:千円)

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
減損損失	56,512	1,842	58,354

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:千円)

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
当期償却額	—	7,079	7,079
当期末残高	—	26,549	26,549

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 322.96円	1株当たり純資産額 312.17円
1株当たり当期純利益金額 0.53円	1株当たり当期純損失金額 11.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算出上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	4,416千円	△96,534千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	4,416千円	△96,534千円
普通株式の期中平均株式数	8,389,414株	8,389,319株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,343	1,145,748
売掛金	237,446	247,212
商品	94,994	85,372
貯蔵品	8,427	9,842
前払費用	190,080	187,037
繰延税金資産	69,482	91,503
その他	22,827	27,868
貸倒引当金	△37,602	△34,093
流動資産合計	1,654,999	1,760,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,175,274	4,287,518
減価償却累計額	△2,208,957	△2,392,082
建物(純額)	※1 1,966,317	※1 1,895,436
構築物	195,632	189,812
減価償却累計額	△139,347	△141,599
構築物(純額)	56,285	48,213
車両運搬具	24,640	23,670
減価償却累計額	△17,104	△20,197
車両運搬具(純額)	7,536	3,473
工具、器具及び備品	831,548	827,944
減価償却累計額	△762,195	△773,599
工具、器具及び備品(純額)	69,353	54,344
土地	※1 1,651,614	※1 1,651,614
建設仮勘定	1,620	—
有形固定資産合計	3,752,727	3,653,083
無形固定資産		
商標権	9,523	8,571
実用新案権	4,761	3,809
ソフトウェア	130,252	90,849
その他	33,528	29,171
無形固定資産合計	178,066	132,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	100,029	114,039
関係会社株式	68,500	208,327
出資金	300	300
関係会社出資金	116,119	116,119
長期貸付金	41,784	39,330
関係会社長期貸付金	—	70,000
長期前払費用	23,431	14,896
繰延税金資産	874,926	796,758
会員権	36,200	32,000
敷金及び保証金	993,921	956,774
その他	1,032	118
貸倒引当金	△6,579	△1,878
投資その他の資産合計	2,249,666	2,346,785
固定資産合計	6,180,460	6,132,271
資産合計	7,835,459	7,892,763
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,823	49,710
短期借入金	※1 250,000	—
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 790,226	※1, ※2 856,859
未払金	299,154	358,300
未払費用	67,976	73,230
未払法人税等	46,568	210,613
未払消費税等	44,072	62,242
前受金	32,667	32,406
預り金	25,788	24,187
賞与引当金	96,881	129,499
資産除去債務	—	12,072
その他	28,434	24,993
流動負債合計	1,810,593	1,906,114
固定負債		
社債	176,000	104,000
長期借入金	※1, ※2 1,700,589	※1, ※2 1,519,588
退職給付引当金	1,281,486	1,380,110
役員退職慰労引当金	227,069	241,267
資産除去債務	—	99,215
その他	7,720	4,735
固定負債合計	3,392,865	3,348,916
負債合計	5,203,459	5,255,031

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金	263,954	263,954
資本剰余金合計	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金	1,310,000	1,310,000
繰越利益剰余金	681,960	673,143
利益剰余金合計	2,032,960	2,024,143
自己株式	△1,423	△1,432
株主資本合計	2,623,383	2,614,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,616	23,173
評価・換算差額等合計	8,616	23,173
純資産合計	2,632,000	2,637,731
負債純資産合計	7,835,459	7,892,763

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高	9,886,789	9,871,143
売上原価		
人件費	4,332,286	4,328,054
商品	481,643	472,558
教具教材費	2,155	2,265
経費	2,470,452	2,357,191
売上原価合計	※1 7,286,538	7,160,070
売上総利益	2,600,251	2,711,073
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	417,623	447,948
運送費	8,991	9,990
貸倒引当金繰入額	2,305	2,328
役員報酬	130,995	140,422
給料及び手当	796,776	722,362
賞与	45,980	58,886
賞与引当金繰入額	26,544	35,378
退職給付費用	46,416	40,829
役員退職慰労引当金繰入額	10,490	14,198
厚生費	181,293	170,054
採用費	26,827	29,736
旅費及び交通費	88,247	78,498
交際費	3,839	4,251
減価償却費	110,908	100,340
長期前払費用償却	11,654	5,219
地代家賃	20,377	15,297
賃借料	5,258	3,306
通信費	56,337	50,670
水道光熱費	6,508	7,470
消耗品費	32,365	32,294
租税公課	62,733	58,214
修繕費	52,437	55,617
支払手数料	171,299	154,031
会議研修費	5,118	9,505
その他	11,754	12,409
販売費及び一般管理費合計	2,333,085	2,259,266
営業利益	267,165	451,807

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外収益		
受取利息	1,122	1,503
有価証券利息	475	—
受取配当金	2,122	4,336
受取賃貸料	610	637
業務受託手数料	※4 1,142	※4 1,142
受取保険金	1,598	46
受取手数料	1,231	782
違約金収入	—	9,000
未払配当金除斥益	631	—
雑収入	※4 7,547	※4 5,012
営業外収益合計	16,481	22,463
営業外費用		
支払利息	63,310	55,910
社債利息	3,421	2,309
支払手数料	55,000	3,000
貸倒引当金繰入額	716	—
為替差損	—	1,550
雑損失	6,853	4,253
営業外費用合計	129,302	67,023
経常利益	154,344	407,246
特別利益		
貸倒引当金戻入額	868	471
固定資産売却益	※2 76	—
受取保険金	103,828	—
子会社清算益	3,540	—
現金受贈益	10,522	—
特別利益合計	118,835	471
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,949	※3 785
減損損失	※5 79,601	※5 58,354
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	83,261
賃貸借契約解約損	5,914	—
投資有価証券評価損	508	7,781
訴訟関連損失	102,224	—
原状回復費用	60,173	—
特別損失合計	253,372	150,182
税引前当期純利益	19,808	257,535
法人税、住民税及び事業税	47,269	217,440
法人税等調整額	△15,444	48,911
法人税等合計	31,824	266,352
当期純損失 (△)	△12,016	△8,817

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費							
給料及び手当		3,607,133			3,553,142		
雑給		147,100			147,282		
賞与		120,866			154,727		
賞与引当金繰入額		70,337			94,120		
退職給付費用		122,993			108,621		
厚生費		263,855	4,332,286	59.5	270,161	4,328,054	60.5
II 商品							
期首商品たな卸高		95,652			94,994		
当期商品仕入高		480,984			462,936		
計		576,637			557,931		
期末商品たな卸高		94,994	481,643	6.6	85,372	472,558	6.6
III 教具教材費			2,155	0.0		2,265	0.0
IV 経費							
減価償却費		178,980			177,113		
地代家賃		1,362,616			1,310,710		
賃借料		20,543			14,741		
租税公課		35,383			32,984		
修繕費		61,423			40,637		
消耗品費		141,847			140,207		
支払手数料		104,088			101,146		
水道光熱費		170,450			162,627		
旅費及び交通費		234,304			227,577		
通信費		73,827			79,362		
その他		86,985	2,470,452	33.9	70,081	2,357,191	32.9
売上原価			7,286,538	100.0		7,160,070	100.0

(注) 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	327,893	327,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	263,954	263,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	263,954	263,954
資本剰余金合計		
前期末残高	263,954	263,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	41,000	41,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,310,000	1,310,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	693,976	681,960
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△12,016	△8,817
当期変動額合計	△12,016	△8,817
当期末残高	681,960	673,143
利益剰余金合計		
前期末残高	2,044,976	2,032,960
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△12,016	△8,817
当期変動額合計	△12,016	△8,817
当期末残高	2,032,960	2,024,143

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
自己株式		
前期末残高	△1,413	△1,423
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△8
当期変動額合計	△10	△8
当期末残高	△1,423	△1,432
株主資本合計		
前期末残高	2,635,410	2,623,383
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△12,016	△8,817
自己株式の取得	△10	△8
当期変動額合計	△12,026	△8,825
当期末残高	2,623,383	2,614,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,647	8,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,030	14,556
当期変動額合計	△13,030	14,556
当期末残高	8,616	23,173
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,647	8,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,030	14,556
当期変動額合計	△13,030	14,556
当期末残高	8,616	23,173
純資産合計		
前期末残高	2,657,057	2,632,000
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△12,016	△8,817
自己株式の取得	△10	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,030	14,556
当期変動額合計	△25,057	5,731
当期末残高	2,632,000	2,637,731

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) _____ (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品……移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品…最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 商品……同左 (2) 貯蔵品…同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (リース資産を除く) …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 10年～50年 無形固定資産 (リース資産を除く) …定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。 長期前払費用…定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産 (リース資産を除く) …同左 無形固定資産 (リース資産を除く) …同左 長期前払費用…同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 当事業年度は、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
6. 収益計上基準	授業料収入は在籍期間に対応して、また 入学金収入は入室時、教材収入は教材提供 時にそれぞれ売上高に計上しております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充た す金利スワップについては、特例処理に よっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇によ る変動リスクを回避する目的でデリバテ ィブ取引を導入しており、借入金の金利 変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象 の固定元本等が一致しており、金利スワ ップの特例処理の要件に該当すると判定 されるため、当該判定をもって有効性の 判定に代えております。	①ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップの特例 処理の要件を充たすものについては、特 例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ・金利キャ ップ ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇によ る変動リスクを回避する目的でデリバテ ィブ取引を導入しており、借入金の金利 変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象 の固定元本等が一致しており、金利スワ ップ及び金利キャップの特例処理の要件 に該当すると判定されるため、当該判定 をもって有効性の判定に代えておりま す。
8. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ20,432千 円、税引前当期純利益は103,693千円減少しておりま す。

(7) 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産において区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は金額的重要性が低くなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度において、「その他」に含めた「未収還付法人税等」は142千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">620,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,623,137</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">184,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">740,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074,415</td> </tr> </table> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、シンジケートローン契約を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>1. 形式 タームローン</p> <p>年度末残高 900,000千円</p> <p>借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%</p> <p>契約期限 平成27年3月31日</p> <p>担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記</p> <p>財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p> ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。</p> <p>2. 形式 コミットメントライン</p> <p>契約金額 1,000,000千円</p> <p>年度末残高 0千円</p> <p>借入利率 貸付期間に対応したTIBOR +0.6%</p> <p>契約期限 平成23年3月30日</p> <p>担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第2順位根抵当権設定登記</p>	建物	620,623千円	土地	1,002,513	計	1,623,137	短期借入金	150,000千円	一年以内返済予定長期借入金	184,272	長期借入金	740,143	計	1,074,415	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">595,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,598,259</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">241,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">747,591</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">989,313</td> </tr> </table> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、シンジケートローン契約を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>1. 形式 タームローン</p> <p>年度末残高 700,000千円</p> <p>借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%</p> <p>契約期限 平成27年3月31日</p> <p>担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記</p> <p>財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p> ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。</p> <p>2. 形式 コミットメントライン</p> <p>契約金額 1,000,000千円</p> <p>年度末残高 0千円</p> <p>借入利率 貸付期間に対応したTIBOR +0.6%</p> <p>契約期限 平成24年3月30日</p> <p>担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第2順位根抵当権設定登記</p>	建物	595,745千円	土地	1,002,513	計	1,598,259	一年以内返済予定長期借入金	241,722	長期借入金	747,591	計	989,313
建物	620,623千円																										
土地	1,002,513																										
計	1,623,137																										
短期借入金	150,000千円																										
一年以内返済予定長期借入金	184,272																										
長期借入金	740,143																										
計	1,074,415																										
建物	595,745千円																										
土地	1,002,513																										
計	1,598,259																										
一年以内返済予定長期借入金	241,722																										
長期借入金	747,591																										
計	989,313																										

<p>前事業年度 (平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (平成24年2月29日)</p>
<p>財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。</p>	<p>財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																											
<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">930千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">2,215</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,949</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社に係る営業外収益として業務受託手数料・雑収入に含まれるものは、2,234千円であります。</p> <p>※5. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">用途</th> <th style="width:35%;">種類</th> <th style="width:50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計12件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(高校部) 滋賀県、京都府 計3件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 神奈川県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 岡山県、広島県、徳島県、 福岡県 計15件</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>建物等</td> <td>(FC事業部) 東京都、愛知県、福岡県 計3件</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>建物等</td> <td>(英会話事業部、 幼児教育事業部、日本語教育事 業部、これから研究所) 京都府</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>本社等</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価	930千円	工具、器具及び備品	76千円	建物除却損	943千円	工具、器具及び備品除却損	2,215	ソフトウェア除却損	1,430	その他	360	計	4,949	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計12件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県、京都府 計3件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 神奈川県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 岡山県、広島県、徳島県、 福岡県 計15件	事務所	建物等	(FC事業部) 東京都、愛知県、福岡県 計3件	事務所	建物等	(英会話事業部、 幼児教育事業部、日本語教育事 業部、これから研究所) 京都府	遊休資産	電話加入権	本社等	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">389千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社に係る営業外収益として業務受託手数料・雑収入に含まれるものは、2,234千円であります。</p> <p>※5. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">用途</th> <th style="width:35%;">種類</th> <th style="width:50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府 計14件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(高校部) 滋賀県、京都府 計3件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 広島県、福岡県 計27件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物</td> <td>(幼児教育事業部) 京都府 計1件</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>ソフトウェア</td> <td>(FC事業部) 京都府</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室及び事務所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58,354千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	構築物除却損	389千円	工具、器具及び備品除却損	395	計	785	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府 計14件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県、京都府 計3件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 広島県、福岡県 計27件	教室	建物	(幼児教育事業部) 京都府 計1件	事務所	ソフトウェア	(FC事業部) 京都府
売上原価	930千円																																																											
工具、器具及び備品	76千円																																																											
建物除却損	943千円																																																											
工具、器具及び備品除却損	2,215																																																											
ソフトウェア除却損	1,430																																																											
その他	360																																																											
計	4,949																																																											
用途	種類	場所																																																										
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計12件																																																										
教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県、京都府 計3件																																																										
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 神奈川県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 岡山県、広島県、徳島県、 福岡県 計15件																																																										
事務所	建物等	(FC事業部) 東京都、愛知県、福岡県 計3件																																																										
事務所	建物等	(英会話事業部、 幼児教育事業部、日本語教育事 業部、これから研究所) 京都府																																																										
遊休資産	電話加入権	本社等																																																										
構築物除却損	389千円																																																											
工具、器具及び備品除却損	395																																																											
計	785																																																											
用途	種類	場所																																																										
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府 計14件																																																										
教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県、京都府 計3件																																																										
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 広島県、福岡県 計27件																																																										
教室	建物	(幼児教育事業部) 京都府 計1件																																																										
事務所	ソフトウェア	(FC事業部) 京都府																																																										
<p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室及び事務所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また電話加入権のうち、将来的な使用見込みがないものについて、回収可能価額まで減額しております。当該減少額79,601千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																																																												

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																		
<p>その内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">24,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,446千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	建物	42,897千円	リース資産	4,696千円	電話加入権	24,560千円	その他	7,446千円	<p>その内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">48,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">2,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,930千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	建物	48,612千円	リース資産	1,711千円	ソフトウェア	84千円	電話加入権	2,016千円	その他	5,930千円
建物	42,897千円																		
リース資産	4,696千円																		
電話加入権	24,560千円																		
その他	7,446千円																		
建物	48,612千円																		
リース資産	1,711千円																		
ソフトウェア	84千円																		
電話加入権	2,016千円																		
その他	5,930千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	6,577	58	—	6,635
合計	6,577	58	—	6,635

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	6,635	50	—	6,685
合計	6,635	50	—	6,685

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)					当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
72,295	52,235	17,507	2,553	工具、器具及び備品	72,354	54,835	17,519	—	工具、器具及び備品
5,304	2,121	3,182	—	車両運搬具	5,304	2,121	3,182	—	車両運搬具
77,599	54,356	20,689	2,553	合計	77,658	56,957	20,701	—	合計
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				5,686千円	1年内				1,060千円
1年超				1,060	1年超				—
計				6,747	計				1,060
リース資産減損勘定の残高				4,194	リース資産減損勘定の残高				1,060
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				22,649千円	支払リース料				5,680千円
リース資産減損勘定の取崩額				11,469	リース資産減損勘定の取崩額				3,133
減価償却費相当額				11,179	減価償却費相当額				2,547
減損損失				74	減損損失				—
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失4,621千円を計上しております。					※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失1,711千円を計上しております。				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)

子会社株式及び子会社出資金 (貸借対照表計上額 子会社株式68,500千円、子会社出資金116,119千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年2月29日)

子会社株式及び子会社出資金 (貸借対照表計上額 子会社株式208,327千円、子会社出資金116,119千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,334</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7,348</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">520,283</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">92,190</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,571</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">263,875</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88,344</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024,030</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△74,283</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949,746</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">944,408</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">96.0%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">16.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">160.6%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	賞与引当金繰入限度超過額	39,334	未払事業税否認	7,348	一括償却資産損金不算入	1,083	退職給付引当金繰入限度超過額	520,283	役員退職慰労引当金否認	92,190	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	263,875	その他	88,344	繰延税金資産小計	1,024,030	評価性引当額	△74,283	繰延税金資産合計	949,746	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	5,338	繰延税金負債合計	5,338	繰延税金資産の純額	944,408	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割額	96.0%	永久に損金に算入されない項目	9.0%	評価性引当金の増減額	16.5%	その他	△1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	160.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49,080</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">19,544</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">491,058</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">86,226</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">231,293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112,906</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">991,563</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△89,713</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901,850</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,573</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,588</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">888,261</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">7.2%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">49.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">103.5%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	賞与引当金繰入限度超過額	49,080	未払事業税否認	19,544	一括償却資産損金不算入	1,453	退職給付引当金繰入限度超過額	491,058	役員退職慰労引当金否認	86,226	減価償却費超過額	231,293	その他	112,906	繰延税金資産小計	991,563	評価性引当額	△89,713	繰延税金資産合計	901,850	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	12,573	資産除去債務に対応する除去費用	1,015	繰延税金負債合計	13,588	繰延税金資産の純額	888,261	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割額	7.2%	永久に損金に算入されない項目	0.5%	評価性引当金の増減額	6.0%	税率変更による影響額	49.4%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.5%
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	39,334																																																																																										
未払事業税否認	7,348																																																																																										
一括償却資産損金不算入	1,083																																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	520,283																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	92,190																																																																																										
会員権等評価損	11,571																																																																																										
減価償却費超過額	263,875																																																																																										
その他	88,344																																																																																										
繰延税金資産小計	1,024,030																																																																																										
評価性引当額	△74,283																																																																																										
繰延税金資産合計	949,746																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																											
その他有価証券評価差額金	5,338																																																																																										
繰延税金負債合計	5,338																																																																																										
繰延税金資産の純額	944,408																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																										
住民税均等割額	96.0%																																																																																										
永久に損金に算入されない項目	9.0%																																																																																										
評価性引当金の増減額	16.5%																																																																																										
その他	△1.5%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	160.6%																																																																																										
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	49,080																																																																																										
未払事業税否認	19,544																																																																																										
一括償却資産損金不算入	1,453																																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	491,058																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	86,226																																																																																										
減価償却費超過額	231,293																																																																																										
その他	112,906																																																																																										
繰延税金資産小計	991,563																																																																																										
評価性引当額	△89,713																																																																																										
繰延税金資産合計	901,850																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																											
その他有価証券評価差額金	12,573																																																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	1,015																																																																																										
繰延税金負債合計	13,588																																																																																										
繰延税金資産の純額	888,261																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																										
住民税均等割額	7.2%																																																																																										
永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																										
評価性引当金の増減額	6.0%																																																																																										
税率変更による影響額	49.4%																																																																																										
その他	△0.2%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.5%																																																																																										

<p>前事業年度 (平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (平成24年2月29日)</p>
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は114,289千円減少し、法人税等調整額は114,289千円増加しております。</p> <p>なお、当社は平成24年5月24日開催予定の第31回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを条件として、事業年度の末日を2月末日から5月31日に変更することを予定しておりますので、それを反映したものとしております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

教室及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.977%~1.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注1)	116,410千円
見積り変更による増加額(注2)	18,641
時の経過による調整額	920
資産除去債務の履行による減少額	△24,684
その他増減額(△は減少)	△0
期末残高	<u>111,287</u>

(注1) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(注2) 主に、見積ることのできるようになった教室及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用による増加であります。

2. 当社における校・教室は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、一部の校・教室については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 313.73円	1株当たり純資産額 314.42円
1株当たり当期純損失金額 1.43円	1株当たり当期純損失金額 1.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算出上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)	△12,016千円	△8,817千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△12,016千円	△8,817千円
普通株式の期中平均株式数	8,389,414株	8,389,319株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・役職の移動

専務取締役 第二運営本部長 土坂義高 (旧 専務取締役 総務本部長 兼 総務部長 兼 人事部長)

取締役 第一運営本部長 高橋良和 (旧 取締役 企画本部長 兼 経営企画部長)

取締役 総務本部長 兼 総務部長 樽井みどり (旧 取締役 第一運営本部長)

取締役企画本部長 兼 経営企画部長 兼 京進これから研究所長 福澤一彦

(旧 取締役 第二運営本部長 兼 京進これから研究所長)

(注) 以上の異動につきましては、平成24年1月30日に開示済みであり、平成24年3月1日付で実施しております。

(2) その他

該当事項はありません。